

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
【英訳名】	LEVI STRAUSS JAPAN KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 パスカル・センコフ
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03（5785）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務統括部長 村濱 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03（5785）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務統括部長 村濱 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間		自平成28年 12月1日 至平成29年 5月31日	自平成29年 12月1日 至平成30年 5月31日	自平成28年 12月1日 至平成29年 11月30日
売上高	(百万円)	6,378	7,331	13,018
経常利益	(百万円)	210	724	405
四半期(当期)純利益	(百万円)	148	706	821
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	5,213	86	5,213
発行済株式総数	(千株)	28,952	28,952	28,952
純資産額	(百万円)	2,203	3,582	2,876
総資産額	(百万円)	4,964	6,947	6,047
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	25.66	122.06	142.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.4	51.6	47.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	249	1,032	838
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	198	48	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	245	7	248
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	576	2,052	1,075

回次		第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.57	71.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な連結経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社の第2四半期累計期間（平成29年12月1日～平成30年5月31日）における我が国の経済は、企業業績、雇用環境及び所得状況が改善し緩やかな回復基調にありました。しかしながら、個人消費の伸び悩みや海外経済の先行き懸念などの課題も浮彫りになりました。

このような事業環境のなかで、当社の第2四半期累計期間における売上高は、前年同四半期比9億53百万円増加の73億31百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。これは小売店での新商品を中心とした好調な冬物商戦後も定番商品のボトムスに加えて、トップスの豊富な品揃えが奏功し、堅調に売上が推移したためです。また、直営店であるリーバイストアでは昨年開店した大阪の旗艦店をはじめ着実に売上が推移したことも主な理由です。

売上の伸張に加えて商品のコスト削減が功を奏し、収益性の高い販売ができたため、返品調整引当金繰入後の売上総利益は、前年同四半期比8億50百万円増加の38億23百万円（前年同四半期比28.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上増加に伴う配送料、店舗運営費等の販売費が増加したため前年同四半期比3億32百万円増加の31億7百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

この結果、営業利益は、前年同四半期比5億18百万円増加の7億16百万円（前年同四半期比262.1%増）、経常利益は、前年同四半期比5億14百万円増加の7億24百万円（前年同四半期比244.1%増）、四半期純利益は、前年比5億57百万円増加の7億6百万円（前年同四半期比375.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて8億99百万円増加し、69億47百万円となりました。これは、主に現金及び預金が9億77百万円、商品が1億87百万円増加し、売掛金が1億62百万円、未収消費税等が2億22百万円減少したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて1億93百万円増加し、33億64百万円となりました。これは、主に買掛金が53百万円、未払金が1億76百万円増加し、未払法人税等が68百万円減少したことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて7億6百万円増加し、35億82百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて9億77百万円増加し、20億52百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益7億21百万円に対して、売上債権1億62百万円及び未収消費税等2億22百万円の減少等による収入、商品1億87百万円の増加等による支出があったため、10億32百万円の資金の収入（前年同四半期比7億83百万円の増加）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により48百万円の資金の支出（前年同四半期比1億49百万円の減少）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済等により7百万円の資金の支出（前年同四半期比2億38百万円の減少）となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800,000
計	100,800,000

(注) 平成30年2月23日開催の第36回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。

これにより、株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、発行可能株式総数は80,640,000株減少し、20,160,000株となっております。

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	28,952,000	5,790,400	株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	28,952,000	5,790,400		

(注) 1. 平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は23,161,600株減少し、5,790,400株となっております。

2. 平成30年2月23日開催の第36回定時株主総会において、株式併合に関する議案が可決承認されております。

これにより、株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月20日 (注1)	-	28,952,000	5,127	86	31	1,509

(注) 1. 平成30年2月23日開催の第36回定時株主総会の決議により、平成30年4月20日付で資本金を5,127百万円および資本準備金を31百万円それぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振り替えたその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

2. 平成30年2月23日開催の第36回定時株主総会の決議により、平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は23,161,600株減少し、5,790,400株となっております。

## (6)【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー (常任代理人 みずほ信託銀行株式会社)	1155 BATTERY STREET, SAN FRANCISCO, CA 94111 U.S.A. (東京都中央区八重洲1丁目2番1号)	24,202	83.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	192	0.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	163	0.56
カイハラ産業株式会社	広島県福山市新市町大字常1450	151	0.52
今 秀信	奈良県奈良市	150	0.51
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	110	0.37
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	110	0.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	79	0.27
株式会社大野衣料	神奈川県横浜市保土ヶ谷区天王町1丁目20番6号	77	0.26
神野 宏一	愛知県名古屋市名東区	63	0.21
計	-	25,298	87.37

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式28,883,000	28,883	-
単元未満株式	普通株式 45,000	-	-
発行済株式総数	28,952,000	-	-
総株主の議決権	-	28,883	-

(注) 1. 平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は20,160,000株減少し、5,790,400株となっております。

2. 平成30年2月23日開催の第36回定時株主総会において、株式併合に関する議案が可決承認されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

## 【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社	東京都港区南青 山一丁目1番1 号	24,000	-	24,000	0.08
計	-	24,000	-	24,000	0.08

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,075	2,052
売掛金	1,339	1,176
商品	2,170	2,357
未収消費税等	358	136
短期貸付金	3	0
その他	199	222
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	5,146	5,944
固定資産		
有形固定資産	542	527
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	358	475
固定資産合計	901	1,002
資産合計	6,047	6,947
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,311	1,365
未払金	680	856
未払法人税等	84	16
返品調整引当金	243	245
資産除去債務	6	13
その他	397	420
流動負債合計	2,722	2,917
固定負債		
資産除去債務	248	248
その他	200	198
固定負債合計	448	447
負債合計	3,171	3,364
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,213	86
資本剰余金	1,541	1,509
利益剰余金	3,856	2,009
自己株式	22	22
株主資本合計	2,876	3,582
純資産合計	2,876	3,582
負債純資産合計	6,047	6,947



## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	6,378	7,331
売上原価	3,127	3,235
その他	153	271
売上総利益	3,097	3,824
返品調整引当金繰入額	125	1
差引売上総利益	2,972	3,823
販売費及び一般管理費	1,274	1,317
営業利益	197	716
営業外収益		
受取手数料	7	6
為替差益	5	6
雑収入	0	0
営業外収益合計	13	13
営業外費用		
支払利息	0	4
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	4
経常利益	210	724
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別退職金	20	2
特別損失合計	20	2
税引前四半期純利益	190	721
法人税等	41	15
四半期純利益	148	706

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	190	721
減価償却費	52	63
差入保証金償却額	-	0
前払年金費用の増減額(は増加)	31	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
返品調整引当金の増減額(は減少)	125	1
雑収入	0	0
支払利息	0	4
雑損失	0	0
有形固定資産除売却損益(は益)	0	0
特別退職金	20	13
売上債権の増減額(は増加)	13	162
たな卸資産の増減額(は増加)	165	187
前払費用の増減額(は増加)	3	7
未収入金の増減額(は増加)	20	4
未収消費税等の増減額(は増加)	185	222
仕入債務の増減額(は減少)	14	53
未払金の増減額(は減少)	55	71
未払費用の増減額(は減少)	34	23
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1	36
その他	1	0
小計	349	1,094
利息の支払額	0	4
法人税等の支払額	67	49
預り保証金の返還による支出	1	0
特別退職金の支払額	29	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	249	1,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	115	36
敷金の差入による支出	74	15
敷金の回収による収入	-	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	3
資産除去債務の履行による支出	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	198	48
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	245	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	6
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	245	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194	977
現金及び現金同等物の期首残高	771	1,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,576	1,2,052

## 【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
給与及び手当	606百万円	691百万円
退職給付費用	16	16
広告宣伝費	340	357
支払手数料	674	755
貸倒引当金繰入額	1	0

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	576百万円	2,052百万円
現金及び現金同等物	576	2,052

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

当社は、商品内容及び顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

当社は、商品内容及び顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円66銭	122円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	148	706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	148	706
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,785	5,785

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年1月23日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成30年2月23日開催の当社定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認され、平成30年6月1日でその効力が発生しております。

## (1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単子を最終的に100株に集約することを目指しております。

当社は東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)の水準にするとともに、発行済株式の適正化を図ることを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施いたしました。

## (2) 単元株式数の変更の内容

平成30年6月1日をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたしました。

## (3) 株式併合の内容

## 株式併合する株式の種類

普通株式

## 株式併合の方法・割合

平成30年6月1日をもって、平成30年5月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式5株につき1株の割合で併合いたしました。

## 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年11月30日)	28,952,000株
株式併合により減少する株式数	23,161,600株
株式併合後の発行済株式総数	5,790,400株

## 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合、会社法第235条の規定に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数を生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

## (4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年1月23日
株主総会決議日	平成30年2月23日
単元株式数の変更及び株式併合	平成30年6月1日

## (5) 1株当たり利益情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 7月13日

リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 山田 雅弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。